平成25年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年３月12日

上 場 会 社 名	株式会社ＡＣＣＥＳＳ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4813	URL	http://www.access-company.com
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 室伏 伸哉	
問合せ先責任者	(役職名) 管理グループ長	(氏名) 豊田 貴弘	(TEL) 043-212-2111
定時株主総会開催予定日	平成25年４月17日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年４月18日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家、証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年１月期の連結業績（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年１月期	11,712	△15.0	1,425	412.3	1,675	594.4	2,600	―
24年１月期	13,781	△45.1	278	△93.9	241	△94.4	△4,315	―

(注) 包括利益　25年１月期　1,804百万円(　－%)　24年１月期　△2,034百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年１月期	6,705.67	6,684.11	8.4	4.8	12.2
24年１月期	△11,009.40	―	△13.9	0.6	2.0

(参考) 持分法投資損益　25年１月期　30百万円　24年１月期　11百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年１月期	34,309	31,982	91.9	81,843.94
24年１月期	36,002	30,704	83.7	76,822.38

(参考) 自己資本　25年１月期　31,524百万円　24年１月期　30,115百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年１月期	1,783	△165	△2,182	22,176
24年１月期	2,121	2,172	△279	22,342

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年１月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

平成26年１月期の配当額は未定であります。

３．平成26年１月期の連結業績予想（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,700	△22.2	△550	―	△550	―	△575	―	△1,492.81
通　期	11,800	0.7	1,000	△29.8	1,000	△40.3	900	△65.4	2,336.57

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　-社（社名）　　、除外　　-社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年１月期	392,031株	24年１月期	392,031株
②　期末自己株式数	25年１月期	6,851株	24年１月期	11株
③　期中平均株式数	25年１月期	387,786株	24年１月期	392,020株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（25年１月期：6,840株）を含めて記載しております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年１月期の個別業績（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年１月期	6,436	△33.7	1,675	△13.9	1,803	△1.0	1,611	―
24年１月期	9,714	△56.5	1,945	△55.4	1,822	△57.5	△368	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年１月期	4,154.52	4,141.16
24年１月期	△940.73	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年１月期	40,086	39,214	97.6	101,566.42
24年１月期	41,615	38,157	91.1	96,656.08

（参考）自己資本　　25年１月期　　39,121百万円　　24年１月期　　37,891百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（当連結会計年度の経営成績） …… 2
（第30期の見通し） …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な経営戦略 …… 9
（４）対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（連結損益計算書） ……13
（連結包括利益計算書） ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）会計方針の変更 ……20
（８）追加情報 ……21
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……31
（重要な後発事象） ……32
（開示の省略） ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきまして、欧州政府債務問題及び新興国の成長減速等により先行きの不透明感が強いまま推移いたしましたが、年度後半から年度末にかけては、新政権の経済政策に反応した円安基調や株価上昇等、経済動向に変化の兆しが見られ始めております。一方、世界経済におきましては、欧州債務問題の長期化や新興国の経済減速等により、世界経済全体は依然として先行きが不透明な状況にあります。

情報産業分野におきましては、景気鈍化を背景としたIT投資への抑制傾向が見られたものの、スマートフォンや多機能携帯端末の普及を背景に、「LTE」による高速通信環境が拡大したほか、クラウドコンピューティング及びクラウド対応サービスが拡大する等、IT利用の多様化・高度化がますます進展することが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、第28期（平成24年１月期）第３四半期に行いました経営体制の刷新以来、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネスが中心であった事業構造からの転換を図り、持続的な売上・利益の成長へ向けた事業基盤の構築を進めております。当連結会計年度におきましては、下記を経営上の課題と位置付け取り組んでまいりました。

	第29期（平成25年１月期）の取り組み課題
業　績	・ 通期黒字化 ・ 第30期（平成26年１月期）以降の増収増益へ向けた足場固め
事　業	・ 収益モデル転換（ストック型ビジネスの積み上げ） ・ クラウド連携サービスを実現するソリューション開発・展開 ・ 新規事業開拓
組　織	・ 「強い営業」「強い製品力」「強い組織」の基盤構築

上記の経営課題に取り組みました結果、業績面では、期初に想定した業績予想を上回る業績を達成することができました。また、業績実現の前提となる事業及び組織の面におきましても、「収益モデル転換」「クラウド連携サービスを実現するソリューション開発･展開」「新規事業開拓」を推進する体制構築に努め、グループ全体の開発と営業が密に相互連携しつつ事業推進できるよう、R&Dインキュベーション活動や戦略的な顧客開拓・育成活動を実施しております。来期以降もこの方向性を更に明確化した上で、より一層の経営努力に励んでまいります。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成24年４月～12月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況にありますが、スマートフォンの携帯電話端末出荷台数に占める割合が引き続き増加し、６割に迫る状況にあります。一方、情報家電分野につきましては、地上デジタル放送完全移行に伴う駆け込み需要の反動がその後も継続し、前年同期比で大きく減少する状況にあります。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みとしましては、既存顧客への拡販に加え、新規顧客及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

携帯電話端末関連の取り組みとしましては、株式会社電通（本社：東京都港区）と民放キー局5社が提供するVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス「もっとTV(テレビ)」向けに、Android™対応のスマートフォン及びタブレット版の視聴アプリを開発し、提供しております。また、HTML5対応の本格的なスマートフォン向けデコレーションメール・アプリである「NetFront® Communicator」を「CosmoSia®（コスモシア）」としてリブランドしGoogle Playにて配信しました。同ソリューションは、「CosmoSiaプレミアム」としてKDDI株式会社（本社：東京都千代田区）のauスマートパスのアプリに選定されております。

一方、情報家電関連の取り組みとしましては、家電、放送、通信及び車載等の市場における次世代のマルチスクリーン時代を見据え、HTML5対応機能の充実度において世界最高クラスのブラウザである「NetFront® Browser NX 3.0」を開発いたしました。これにより、テレビ、セットトップボックス、タブレット、スマートフォン等、あらゆる端末のスクリーン上で、UI（ユーザー・インターフェース）、アプリケーション、ビデオ・サービス等を快適に動作させることができ、放送・通信や家電業界の最先端のニーズに応えることができます。尚、同シリーズ製品は、任天堂株式会社（本社：京都府京都市）のゲーム機「Wii U™」のブラウザエンジンとして採用されました。

また、省エネ及びスマートハウス関連の取り組みとしまして、スマートハウス構築のための家庭用エネルギー管理システム（HEMS）及びスマートメータ（次世代電力計）の通信規格であるECHONET Lite（エコーネットライト） に対応したミドルウェア開発キット（SDK）「NetFront® HEMSConnect SDK」を提供しております。

さらに、直近の特徴的な取り組みとしまして、スマートデバイス、クラウド、3Dスイングセンサーを組み合わせ、誰もが簡単にゴルフスイング分析ができる3Dゴルフセンサー「Fullmiere™（フルミエル）」を発表しました。本製品は、ゴルフクラブに装着した高性能センサーから送信されるデータをゴルフスイング軌道としてスマートデバイス上で可視化することができるものです。また、クラウド上での個人データ管理、プロ選手等とのスイング比較、クラウドを介したレッスンサービス利用等を実現することができます。

ソフトウェア事業（国内）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	8,783百万円	5,648百万円	△35.7%
セグメント損益	4,146百万円	2,490百万円	△39.9%

○ ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、平成24年４月～12月累計の携帯電話端末の出荷台数は前年同期比で横ばいとなっておりますが、スマートフォンの出荷台数は４割を超え、今後も割合が増加していくことが予想されます。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、世界市場全体のデジタルテレビの出荷台数が前年同期比で減少しておりますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれる等、総じて今後の緩やかな成長が見込まれております。

このような状況の下、携帯電話端末関連の取り組みとしましては、モバイルソフトウェア技術とクラウド技術を組み合わせたモバイル広告配信ソリューション「NetAd」を開発し、インドネシア最大の総合通信事業者であるPT Telekomunikasi Indonesia,Tbk（本社：インドネシア）グループとスマートフォン向け広告配信ビジネスを共同推進しております。

一方、情報家電関連の取り組みとしましては、テレビやセットトップボックスに対し、DLNAに準拠したPC、スマートフォン、ネットワーク接続ストレージドライブ等の各種家電機器とのデータ共有機能を付加する「NetFront® Living Connect 3.0」の拡販に取り組んでおります。平成24年４月に開催された「Connected Home Global Summit 2012」（ロンドン）において、同ソリューションのコンテンツ共有機能やマルチスクリーンソリューションが評価され、「Best Enabling Product/Solution for the Connected Home（家電連携における最も優れた製品）」賞を受賞いたしました。具体的な取り組み実績としましては、欧州の大手OEM/ODMメーカーであるVestel（本社：トルコ）、英国の大手OTT（ブロードバンドインターネットに直接セットトップボックスを接続しパソコン無しで利用するサービスの総称）セットトップボックスメーカーであるAbox42（本社：英国）、HDDビデオレコーダーの世界的メーカーであるTiVo Inc.（本社：米国）等の情報家電に採用されました。また、ソーシャルテレビ及びOTTプラットフォームである「ACCESS My TV™」をドイツ国内で提供しております。

また、電子書籍関連の取り組みとしましては、健康科学関連の専門書を取り扱う出版社であるYendis Publishing House（本社：ブラジル）のタブレット端末向けコンテンツ配信システム、韓国の大手子供向け教育関連企業であるHansol Education Co., Ltd.（本社：韓国）の韓国初の子供向け専門電子書籍ストア「Finger Books」、及びPT Telekomunikasi Indonesia,Tbk（本社：インドネシア）のインドネシア初となるEPUB3.0対応の電子書籍サービス「Qbaca（キューバチャ）」等に採用されました。

ソフトウェア事業（海外）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,127百万円	2,016百万円	△5.2%
セグメント損益	△1,405百万円	△512百万円	―

○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発しましたネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発及び拡販を中核事業として推進しております。今後、インターネットに接続可能な端末が急激に増加していくことでネットワーク・トラフィックが爆発的に増加することが予測される中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化やクラウド化を支援するための最新のネットワークソリューションを引き続き展開してまいります。

また、サーバやストレージの仮想化が急速に進展する中、クラウド環境を前提とした柔軟なシステム構築を実現するためのネットワークの仮想化と運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）の開発を株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区）との合弁会社である株式会社ストラトスフィアにおいて進めており、ネットワーク仮想化プラットフォーム製品の商用版「Stratosphere SDN Platform」を提供しております。本製品は、当社及び株式会社インターネットイニシアティブの販売チャネルを通じて、データセンター事業者、クラウド事業者、通信事業者及びサービスプロバイダ等を主なターゲット顧客として販売を行ってまいります。

ネットワークソフト事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,243百万円	3,325百万円	48.2%
セグメント損益	△1,228百万円	△446百万円	―

○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者やエンドユーザーに対し新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置付け、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信システム、売上管理システム、本棚機能等、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」、及びEPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」の営業・開発活動に取り組みました。

電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」につきましては、株式会社講談社（本社：東京都文京区）及び株式会社集英社（本社:東京都千代田区）の電子書籍ストアアプリ及び人気タイトルの公式アプリに採用されました。

EPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」につきましては、角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」向けにEPUB3.0準拠の電子書籍ビューワを開発提供し、さらに楽天株式会社（本社：東京都品川区）の子会社であり世界有数の電子書籍事業者であるKobo Inc.（本社：カナダ）のEPUB 3.0対応電子書籍サービスの標準ビューワエンジンとして採用されました。また、国際的な電子書籍標準化団体であるIDPF（International Digital Publishing Forum）のMacintosh版EPUB 3「Readiumリファレンス・プラットフォーム」に同ソリューションの技術が搭載されました。

フロントエンド事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	276百万円	722百万円	161.2%
セグメント損益	△816百万円	△121百万円	―

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高117億12百万円（前年比15.0%減少）、経常利益16億75百万円（前年比594.4%増加）、当期純利益26億円（前連結会計年度は43億15百万円の当期純損失）となりました。

（第30期の見通し）

当連結会計年度に引き続き、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネスが中心の事業構造からの転換を加速し、当社グループの強みであるマルチデバイス向けソフトウェア開発力とクラウド技術向けネットワーク・ソフトウェア開発力を組み合わせ、様々なクラウド連携サービスを実現するソリューションの提供に注力してまいります。

上記の事業方針の下、フィーチャーフォン向けをはじめとする既存事業におきましては、国内・海外におけるフィーチャーフォンの出荷台数が減少していることに伴う売上減少が今後も継続することが見込まれますものの、高収益性を確保できる事業であることを踏まえ、事業維持に努めてまいります。他方、当社グループの成長分野としましては、スマートデバイスの普及及びネットワーク環境の整備を背景に、今後急速に事業会社や一般個人ユーザーによるクラウド連携サービスの利用が本格化することが見込まれる中、当社グループのコア事業の一つに成長しつつある電子書籍関連向けソリューションをはじめとして、当連結会計年度までの実績を足がかりに、様々なクラウド連携サービスを実現するソリューションの展開を本格化してまいります。

平成26年１月期連結通期（平成25年２月１日～平成26年１月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結

売上高	118億円
経常利益	10億円
当期純利益	９億円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、投資有価証券等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少して343億９百万円となりました。

負債は、買掛金、賞与引当金、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億70百万円減少し23億27百万円となりました。

純資産は、当期純利益26億円を計上した一方、為替換算調整勘定が減少したこと、自己株式を取得したこと等により、12億77百万円増加し319億82百万円となりました。その結果、自己資本比率は91.9%(前連結会計年度は83.7%）となっています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて１億66百万円減少し、221億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は17億83百万円の増加（前連結会計年度は21億21百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が24億86百万円、売上債権が18億59百万円減少（資金の純収入）した一方で、関係会社株式売却益が12億11百万円であったこと、特別退職金の支払額が10億51百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、売上債権の減少による資金の純収入が減少し、関係会社株式売却益を計上しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は１億65百万円の減少（前連結会計年度は21億72百万円の増加）となりました。その主な要因は、有価証券の売却による収入が５億20百万円であった一方で、定期預金の預入による支出が６億22百万円、関係会社株式の取得による支出が１億円であったことであります。前連結会計年度との比較では、有価証券・投資有価証券の売却による収入及び取得による支出が大きく減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は21億82百万円の減少（前連結会計年度は２億79百万円の減少）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が３億95百万円、長期借入金の返済による支出が17億86百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出が生じました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期
自己資本比率（%）	77.1	77.7	81.2	83.7	91.9
時価ベースの自己資本比率（%）	283.9	119.4	104.1	32.9	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.2	0.7	0.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	212.2	71.7	62.4	60.3

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

＊平成21年１月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

＊平成25年１月期については、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、連結及び個別業績で当期純利益を計上したものの繰越利益剰余金が依然として欠損の状況でありますこと、また事業状況を勘案し事業成長へ向けた投資等の原資として手元資金の確保に努めることから、誠に遺憾ながら、配当を見送ることといたします。出来るだけ早期の繰越利益剰余金の欠損の解消、および継続的な事業成長へ向けた事業基盤確立を実現し、株主の皆様へ安定的な配当を実施させていただけるよう努めてまいります。

なお、当社が属するソフトウェア業界における事業環境の変化が激しく業績予想が困難でありますため、平成26年１月期の配当予想については記載しておりません。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次に挙げるものが考えられます。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に資するものと考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの成長と事業の成功及び継続は、優秀な従業員（エンジニア、営業スタッフ、管理スタッフ等）に依存しております。特に、当社グループは研究開発型企業であり、優秀で経験豊富なエンジニアを多数確保する必要があります。新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止ができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品や新技術の研究開発に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新技術や新製品を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、研究開発活動への投資額が回収できず、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業に関するリスク

当社グループは事業転換及び事業基盤の確立に取り組んでおりますが、この過程においては、従来までの事業基盤・顧客基盤を維持していくのと同時に、今後の収益の柱となる新規事業を積極的に創出し育てていくことが重要と考えております。当社グループによる新規事業の創出が順調に進捗しない場合、当社グループの将来に亘る事業成長性に対し悪影響を及ぼす可能性があります。

④ コンシューマー向け事業展開・製品開発に関するリスク

当社グループは従来まで国内外の事業法人が中心的な取引先となっておりましたが、市場環境の変化、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザーであるコンシューマーへの直接的なアプローチも重要になると考えております。当社グループにおいてコンシューマー向けの営業・開発に関する体制整備等が十分でなく、事業展開・製品開発を円滑に遂行できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化する可能性があります。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑦ プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく逸脱した場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加的に発生する対応作業、お客様への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発または第三者と共同開発によって蓄積する技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があり、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額の費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

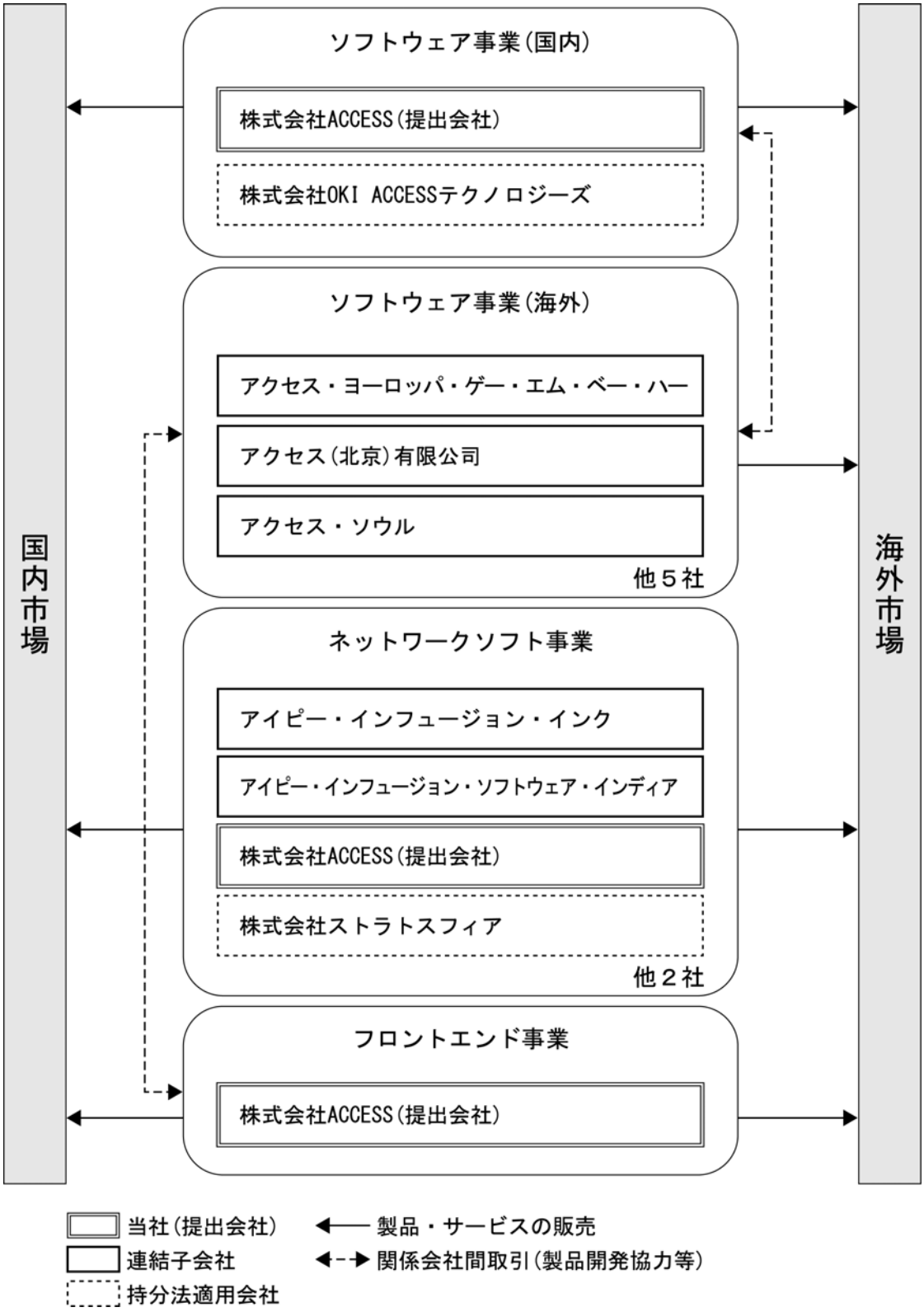
⑫ 海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インド、インドネシア等に子会社を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争等のカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ インターネットに関する法規制によるリスク

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制の在り方について議論が活発化しております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、または何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在または将来の事業活動が大きく制約されたり、コストの増加を招く可能性があります。

２．企業集団の状況


ソフトウェア事業(国内)
株式会社ACCESS(提出会社)
株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ
ソフトウェア事業(海外)
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー
アクセス(北京)有限公司
アクセス・ソウル
他５社
ネットワークソフト事業
アイピー・インフュージョン・インク
アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア
株式会社ACCESS(提出会社)
株式会社ストラトスフィア
他２社
フロントエンド事業
株式会社ACCESS(提出会社)
国内市場
海外市場
当社(提出会社)
連結子会社
持分法適用会社
製品・サービスの販売
関係会社間取引(製品開発協力等)

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカーにとどまらず、海外のオペレータ、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。情報端末ソフトウェア技術とネットワークの仮想化を中心としたクラウド技術を連携させた新たな市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

（２）目標とする経営指標

主な経営指標として、連結ベースでの売上高、営業利益及び当期純利益並びにそれらの成長性を重視し、当社グループ全体の収益性及び成長性の中長期的な向上を図ってまいります。

（３）中長期的な経営戦略

スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの市場浸透や、LTE、Wi-Fi、FTTH等のネットワーク環境の整備により、クラウド連携サービスの利用が今後急速に本格化し、企業や個人のサービス利用形態ひいてはワークスタイルやライフスタイルの在り方が大きな変化を遂げることが見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、端末やOSに依存しないアプリケーション実行基盤を実現するHTML5関連技術や、ネットワーク仮想化技術（SDN）等のクラウド関連技術をはじめとして、これまで培ってきたクライアント側・ネットワーク側の基盤技術やノウハウ等を強みとして、「OSフリー」（あらゆるOSからシームレスにサービス利用できる）、「デバイスフリー」（PC・スマートフォン・タブレット端末等、端末の種類・機種に依存しない）、「ネットワークフリー」（柔軟性が高く安価なネットワークを利用できる）の３つのフリー（『3F』）を実現するソリューションの開発・提供に取り組んでまいります。特に、今後の成長性が見込まれる分野として、エンタープライズ向け、教育・娯楽向け、エネルギー関連向け等のソリューション展開に経営資源をフォーカスしてまいります。

（４）対処すべき課題

スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの世界的な市場浸透が急速に進む中、当社グループは、従来までのフィーチャーフォン向けビジネス中心の収益構造からの事業転換及び事業基盤の確立に取り組んでおります。このような事業状況にあって、次の３点を当社グループの対処すべき課題に位置付けております。

１）経営戦略・事業戦略・技術戦略の三位一体での事業推進

「３．経営方針 (3) 中長期的な経営戦略」に記載の通り、今後の成長が見込まれる分野において当社グループの強みを発揮した事業展開を行っていくためには、経営戦略・事業戦略・技術戦略が三位一体となった事業推進を行なっていくことが重要と考えております。経営戦略につきましては、事業環境・製品競合状況等を的確に把握した上で経営戦略の策定・実行・見直しを適時・迅速に行なっていくことを徹底してまいります。また、事業戦略・技術戦略を当社の事業推進の車の両輪として、日々営業サイドで収集される市場ニーズを即座に開発サイドへ伝達し、短期間のうちに市場ニーズに即した製品・ソリューションを市場投入するとともに、反対に、市場ニーズを先取りした新技術・新製品の研究開発活動に積極的に取り組み、その成果物を素早く営業活動に活用することに努めてまいります。

２）経営の攻め（成長事業の創出）と守り（選択と集中）の徹底実行

事業転換及び事業基盤の確立を実施し、収益性・成長性を継続的に実現するためには、経営の攻め(成長事業の創出)と守り（選択と集中）を徹底して実行していくことが重要と考えております。前者の成長事業の創出につきましては、市場成長が著しいクラウド連携サービスの分野において、事業性及びリスク等を総合的に勘案しつつ、成長性が高く当社の強みを最大限発揮できる分野での新規事業創出に取り組んでまいります。また、後者の選択と集中につきましては、過去数年に亘り当社グループ全体の体制見直しや人員削減等を含む合理化施策を行うほか、不採算事業からの撤退を進めることにより経営効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、十分な採算性または成長性が見込めない事業が依然として在りますことから、一段の体制見直しを徹底してまいります。併せて、現在進めております事業転換の過程で新たに必要となる組織最適化、人材配置及びコストコントロール等も随時実施してまいります。

３）中長期的な組織体制の強化

当社グループの事業推進を下支えする基盤として、中長期的な視点に立った組織体制の強化を推進してまいります。その中でも特に、人材育成とガバナンス強化を重要課題と位置づけております。グローバルで急速にイノベーションが進展するソフトウェア開発の分野において、今後も要素技術開発で世界をリードしていくためには、優秀な人材の活躍こそが中長期的なビジネスの成功を牽引していくものであり、専門性・柔軟性・創造性等に優れた人材の育成により一層取り組んでまいります。また、従来から取り組んでまいりましたグローバルでのビジネス体制の整備を更に推進することに加え、今後のビジネス・収益モデルの多様化を見据えたガバナンス体制の強化も図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,768,945	22,473,357
受取手形及び売掛金	4,836,422	3,180,726
有価証券	1,251,296	326,469
仕掛品	※1 98,042	※1 132,916
繰延税金資産	185,686	206,085
その他	809,061	779,782
貸倒引当金	△232,265	△114,023
流動資産合計	28,717,189	26,985,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,493,527	3,461,708
減価償却累計額	△831,552	△945,990
建物（純額）	※2 2,661,974	※2 2,515,717
工具、器具及び備品	1,846,815	1,784,757
減価償却累計額	△1,529,474	△1,558,647
工具、器具及び備品（純額）	317,341	226,110
土地	※2 1,603,905	※2 1,563,534
その他	6,652	－
減価償却累計額	△117	－
その他（純額）	6,534	－
有形固定資産合計	4,589,756	4,305,361
無形固定資産		
ソフトウエア	282,985	164,900
その他	12,557	7,020
無形固定資産合計	295,542	171,920
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,749	※3 305,008
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	221,279	396,151
その他	167,071	145,576
貸倒引当金	△5,369	－
投資その他の資産合計	2,399,732	2,846,736
固定資産合計	7,285,030	7,324,018
資産合計	36,002,219	34,309,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,769	234,968
未払法人税等	394,176	270,282
賞与引当金	283,526	168,666
受注損失引当金	※1 28,650	※1 15,330
その他	※2 2,537,712	1,413,125
流動負債合計	3,609,835	2,102,374
固定負債		
長期借入金	※2 1,534,000	―
繰延税金負債	2,182	―
退職給付引当金	97,685	110,238
株式給付引当金	―	52,866
その他	54,008	61,817
固定負債合計	1,687,876	224,921
負債合計	5,297,711	2,327,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△7,509,388	△4,909,018
自己株式	△8,724	△404,685
株主資本合計	32,304,481	34,508,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,324	6,378
為替換算調整勘定	△2,180,247	△2,990,621
その他の包括利益累計額合計	△2,188,572	△2,984,243
新株予約権	588,599	457,389
純資産合計	30,704,508	31,982,036
負債純資産合計	36,002,219	34,309,332

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
売上高	13,781,648	11,712,377
売上原価	※1 4,691,352	※1 4,235,401
売上総利益	9,090,295	7,476,976
返品調整引当金戻入額	55,931	－
差引売上総利益	9,146,226	7,476,976
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,867,962	※2, ※3 6,051,504
営業利益	278,264	1,425,471
営業外収益		
受取利息	73,232	63,885
持分法による投資利益	11,386	30,013
投資事業組合運用益	－	42,691
為替差益	－	72,942
還付消費税等	3,262	52,811
助成金収入	52,170	1,175
その他	36,341	16,880
営業外収益合計	176,395	280,400
営業外費用		
支払利息	34,013	29,594
為替差損	147,678	－
その他	31,720	1,122
営業外費用合計	213,413	30,717
経常利益	241,246	1,675,155
特別利益		
前期損益修正益	※4 257,849	－
貸倒引当金戻入額	38,970	－
関係会社株式売却益	－	1,211,536
その他	11,289	105,811
特別利益合計	308,108	1,317,347
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	2,694,875	－
特別退職金	※5 1,458,892	※5 416,455
その他	※6 372,193	※6 89,316
特別損失合計	4,525,960	505,771
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,976,605	2,486,730
法人税、住民税及び事業税	155,783	119,987
法人税等調整額	183,516	△233,626
法人税等合計	339,300	△113,639
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,315,905	2,600,370
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,315,905	2,600,370

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,315,905	2,600,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,213	14,702
為替換算調整勘定	2,282,416	△810,373
その他の包括利益合計	2,281,202	△795,671
包括利益	△2,034,702	1,804,699
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,034,702	1,804,699
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,391,499	31,391,499
当期末残高	31,391,499	31,391,499
資本剰余金		
当期首残高	8,431,093	8,431,093
当期末残高	8,431,093	8,431,093
利益剰余金		
当期首残高	△3,193,482	△7,509,388
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,315,905	2,600,370
当期変動額合計	△4,315,905	2,600,370
当期末残高	△7,509,388	△4,909,018
自己株式		
当期首残高	△8,724	△8,724
当期変動額		
自己株式の取得	－	△395,961
当期変動額合計	－	△395,961
当期末残高	△8,724	△404,685
株主資本合計		
当期首残高	36,620,386	32,304,481
当期変動額		
当期純利益	△4,315,905	2,600,370
自己株式の取得	－	△395,961
当期変動額合計	△4,315,905	2,204,409
当期末残高	32,304,481	34,508,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,110	△8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	14,702
当期変動額合計	△1,213	14,702
当期末残高	△8,324	6,378
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,462,664	△2,180,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,282,416	△810,373
当期変動額合計	2,282,416	△810,373
当期末残高	△2,180,247	△2,990,621

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,469,774	△2,188,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281,202	△795,671
当期変動額合計	2,281,202	△795,671
当期末残高	△2,188,572	△2,984,243
新株予約権		
当期首残高	615,248	588,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,649	△131,209
当期変動額合計	△26,649	△131,209
当期末残高	588,599	457,389
純資産合計		
当期首残高	32,765,860	30,704,508
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,315,905	2,600,370
自己株式の取得	―	△395,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,254,553	△926,880
当期変動額合計	△2,061,352	1,277,528
当期末残高	30,704,508	31,982,036

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,976,605	2,486,730
減価償却費	624,478	526,654
減損損失	52,083	41,315
持分法による投資損益（△は益）	△11,386	△30,013
固定資産除却損	28,424	3,019
投資有価証券評価損益（△は益）	1,725	－
投資事業組合運用損益（△は益）	－	△42,691
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△1,211,536
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91,629	△144,219
賞与引当金の増減額（△は減少）	△68,768	△136,157
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102,055	12,552
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△55,931	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△84,225	△13,319
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	52,866
受取利息及び受取配当金	△73,233	△63,900
支払利息	34,013	29,594
為替差損益（△は益）	54,865	△55,940
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,906	4,815
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	2,694,875	－
事務所移転費用	9,597	32,505
特別退職金	1,458,892	416,455
売上債権の増減額（△は増加）	3,661,970	1,859,028
たな卸資産の増減額（△は増加）	183,389	△34,874
前払費用の増減額（△は増加）	176,415	33,826
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,031	△187,155
未払金の増減額（△は減少）	△443,056	14,705
未払費用の増減額（△は減少）	△349,077	△434,134
前受金の増減額（△は減少）	65,171	△24,688
未収消費税等の増減額（△は増加）	△206,259	167,183
その他	61,597	△352,774
小計	3,615,332	2,949,849
利息及び配当金の受取額	92,075	80,483
利息の支払額	△34,064	△26,847
法人税等の支払額	△234,678	△168,618
特別退職金の支払額	△1,317,464	△1,051,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,201	1,783,101

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,223,501	△622,863
定期預金の払戻による収入	1,142,320	245,508
有形固定資産の取得による支出	△274,907	△84,782
有形固定資産の売却による収入	4,783	25,209
無形固定資産の取得による支出	△37,089	△84,866
有価証券の取得による支出	△2,677,451	－
有価証券の売却による収入	3,787,887	520,771
投資有価証券の取得による支出	△3,664,343	△100,601
投資有価証券の売却による収入	5,944,809	3,250
関係会社株式の取得による支出	－	△100,000
短期貸付金の回収による収入	44,600	19,600
敷金保証金の払込による支出	△29,380	△15,967
敷金及び保証金の回収による収入	156,908	41,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△1,264
その他	△2,231	△10,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172,404	△165,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△252,000	△1,786,000
自己株式の取得による支出	－	△395,961
配当金の支払額	△27,628	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,628	△2,182,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287,938	398,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,726,038	△166,033
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,958	22,342,996
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,342,996	※ 22,176,963

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(イ)連結子会社の数　12社
アイピー・インフュージョン・インク
アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア
アクセス(北京)有限公司
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー
アクセス・ソウル
他７社
当連結会計年度において、連結子会社であったアイピー・インフュージョン(南京)は保有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。
(ロ)非連結子会社の名称等
非連結子会社
アクセス(北京)メディア・ソリューションズ
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
(イ)持分法適用の関連会社数　２社
株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ
株式会社ストラトスフィア
なお、株式会社ストラトスフィアについては、新たに株式を取得して関連会社となったことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(アクセス(北京)メディア・ソリューションズ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス（北京）有限公司、アクセス・ソウル、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー他７社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
② たな卸資産
仕掛品
個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社
定率法によっております。
ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　：３～36年
器具備品：２～20年
在外連結子会社
主として定額法を採用しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づいて定額法によっております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 長期前払費用
定額法によっております。
(ハ)重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。
③ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、主として退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。
なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。
⑤ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。
(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）会計方針の変更
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり純損失であるため記載しておりません。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（株式給付信託（J-ESOP）に関する会計処理方法）

当社は、平成24年５月31日開催の当社取締役会において、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年１月31日現在において信託口が所有する当社株式数は6,840株であります。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　（前連結会計年度）

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金108,164千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金108,164千円）を相殺表示しております。

（当連結会計年度）

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金77,857千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金77,857千円）を相殺表示しております。

※２　担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
建物	2,545,641千円	2,402,147千円
土地	1,563,534千円	1,563,534千円
計	4,109,175千円	3,965,681千円

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
一年以内返済予定の長期借入金	252,000千円	―
長期借入金	1,534,000千円	―
計	1,786,000千円	―

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当連結会計年度末においては対応債務はありません。

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
投資有価証券（株式）	1,686千円	134,737千円

(連結損益計算書関係)

※１ (前連結会計年度)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、136,814千円であります。

(当連結会計年度)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、93,188千円であります。

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
給与手当	2,359,202千円	2,007,783千円
研究開発費	3,261,418千円	1,556,661千円
貸倒引当金繰入額	103,487千円	71,883千円
賞与引当金繰入額	24,711千円	98,388千円
株式給付引当金繰入額	－	34,692千円
減価償却費	353,390千円	285,760千円

※３ 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,261,418千円	1,556,661千円

※４ 前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
見積り計上した売上原価の修正	167,111千円	－
見積り計上した事務所解約に伴う費用の修正	83,046千円	－
その他	7,691千円	－
合計	257,849千円	－

※５ 特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う諸経費及び退職者への割増退職金であります。
既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
提出会社	1,121,931千円	68,986千円
連結子会社	336,960千円	347,469千円
合計	1,458,892千円	416,455千円

※６ 減損損失
前連結会計年度(自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社（東京）	事務所用設備	建物及び器具備品
アクセス(北京)有限公司（中国 北京）	事務所用設備	建物及び器具備品

当社グループは、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。
本社は経営の合理化に伴い、利用見込のない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額18,341千円を減損損失として計上しております。
アクセス(北京)有限公司における建物及び器具備品につきましては、設備投資時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額である33,741千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社（東京）	事務所用設備	建物附属設備
	社宅	建物及び土地
アクセス(北京)有限公司（中国 北京）	事務所用設備	器具備品
ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシア（インドネシア ジャカルタ）	事務所用設備	建物附属設備及び器具備品等

当社グループは、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。

本社は経営の合理化に伴い、利用見込のない建物附属設備、建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として27,648千円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産については当連結会計年度において売却しております。

アクセス(北京)有限公司につきましては収益性が低下しており、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である6,079千円を減損損失として計上しております。

ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアにつきましては収益性が低下しており、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である7,587千円を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	22,472千円
組替調整額	―
税効果調整前	22,472
税効果額	△7,769
その他有価証券評価差額金	14,702
為替換算調整勘定	
当期発生額	364,920
組替調整額	△1,175,294
税効果調整前	△810,373
税効果額	―
為替換算調整勘定	△810,373
その他の包括利益合計	△795,671

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	392,031	―	―	392,031
合計	392,031	―	―	392,031
自己株式				
普通株式	11	―	―	11
合計	11	―	―	11

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権（ストック・オプション）の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	平成14年新株予約権	―
	平成15年新株予約権	―
	平成16年新株予約権（注）	33,784
	平成18年新株予約権①（注）	280,791
	平成18年新株予約権②（注）	11,836
	平成19年新株予約権	130,298
	平成21年新株予約権	131,887
合計		588,599

（注）　米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	392,031	―	―	392,031
合計	392,031	―	―	392,031
自己株式				
普通株式(注)	11	6,840	―	6,851
合計	11	6,840	―	6,851

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数6,840株は、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が取得した当社株式であります。

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権(ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成16年新株予約権(注)	37,626
	平成18年新株予約権①(注)	312,720
	平成18年新株予約権②(注)	13,182
	平成19年新株予約権	18,031
	平成21年新株予約権	11,778
	平成24年新株予約権	64,049
合計		457,389

(注)　米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)	当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)
現金及び預金	21,768,945千円	22,473,357千円
有価証券(マネー・マーケット・ファンド、コマーシャル・ペーパー)	778,640千円	326,469千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△204,590千円	△622,863千円
現金及び現金同等物	22,342,996千円	22,176,963千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・ソリューション別を基礎に組織を構成しており、製品・ソリューション毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・ソリューション別を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」の４つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソフトウェア事業(国内)」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業(海外)」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化ソリューション等の開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」は電子書籍関連事業を注力分野とし、スマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューション提供を行っております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「メディアサービス事業」を廃止しております。これは、平成24年１月31日にメディアサービス事業の外部会社への会社分割（吸収分割）を実施し、同事業から撤退したことによるものであります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	ソフトウェア事業(国内)	ソフトウェア事業(海外)	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	メディアサービス事業			
売上高								
外部顧客への売上高	8,783,155	2,127,926	2,243,770	276,744	350,050	13,781,648	―	13,781,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,129	319,948	28,211	5,524	―	599,813	△599,813	―
計	9,029,284	2,447,874	2,271,982	282,269	350,050	14,381,461	△599,813	13,781,648
セグメント利益又は損失(△)	4,146,104	△1,405,977	△1,228,287	△816,145	△443,092	252,602	25,662	278,264
セグメント資産	6,793,938	1,752,436	1,546,883	1,276,704	26,062	11,396,025	24,606,194	36,002,219
セグメント負債	1,147,831	1,524,478	815,236	298,186	1,870	3,787,604	1,510,107	5,297,711
その他の項目								
減価償却費	239,262	209,535	145,112	58,150	20,406	672,467	△47,988	624,478

(注) １．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25,662千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,606,194千円には、セグメント間取引消去△488,015千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,094,210千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額1,510,107千円には、セグメント間取引消去△275,892千円、金融負債等の各報告セグメントに配分されていない全社負債1,786,000千円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△47,988千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	ソフトウェア事業(国内)	ソフトウェア事業(海外)	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,648,198	2,016,228	3,325,006	722,944	11,712,377	―	11,712,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,065	172,615	6,327	6,200	203,209	△203,209	―
計	5,666,263	2,188,844	3,331,333	729,144	11,915,586	△203,209	11,712,377
セグメント利益又は損失(△)	2,490,364	△512,331	△446,857	△121,724	1,409,450	16,020	1,425,471
セグメント資産	5,256,285	1,444,656	1,689,373	1,218,298	9,608,613	24,700,719	34,309,332
セグメント負債	606,852	1,311,520	694,566	123,048	2,735,987	△408,691	2,327,296
その他の項目							
減価償却費	170,053	113,676	187,860	55,064	526,654	―	526,654

(注) １．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16,020千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,700,719千円には、セグメント間取引消去△429,620千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,130,339千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△408,691千円には、セグメント間取引消去△408,691千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
8,955,344	2,438,044	573,966	1,809,098	5,193	13,781,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,039,441	ソフトウェア事業(国内)
Smartphone Technologies LLC	1,949,527	ソフトウェア事業(国内)

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,598,796	2,126,619	1,293,951	1,692,727	282	11,712,377

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Ericsson AB	1,361,376	ネットワークソフト事業
Smartphone Technologies LLC	1,226,522	ソフトウェア事業(国内)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

（単位：千円）

	ソフトウェア事業(国内)	ソフトウェア事業(海外)	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	メディアサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	18,341	33,741	―	―	―	52,083	―	52,083

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

（単位：千円）

	ソフトウェア事業(国内)	ソフトウェア事業(海外)	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	24,800	13,667	2,847	―	41,315	―	41,315

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	
１株当たり純資産額	76,822.38円	１株当たり純資産額	81,843.94円
１株当たり当期純利益金額	△11,009.40円	１株当たり当期純利益金額	6,705.67円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	6,684.11円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
純資産の部の合計額(千円)	30,704,508	31,982,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	588,599	457,389
（うち新株予約権）	(588,599)	(457,389)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,115,909	31,524,647
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	392,020	385,180

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△4,315,905	2,600,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	△4,315,905	2,600,370
普通株式の期中平均株式数(株)	392,020.00	387,786.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	1,251.20
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	―	―
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	―	―
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくもの))	―	(1,251.20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権５種類(新株予約権の数1,829個、目的となる株式の数3,807株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権２種類(新株予約権の数1,985個、目的となる株式の数1,985株)。	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権３種類(新株予約権の数167個、目的となる株式の数537株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権２種類(新株予約権の数161個、目的となる株式の数161株)。

（注）１．株式給付信託が所有する当社株式6,840株については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

２．当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。